

2017 年 12 月 8 日

経済レポート

2017 年 7～9 月期の GDP (2 次速報) 結果

～ 前期比 + 0.3% から同 + 0.6% へ上方修正 ～

調査部 主席研究員 小林真一郎

本日発表された 2017 年 7～9 月期の実質 GDP 成長率 (2 次速報) は前期比 + 0.6% (年率換算 + 2.5%) と、1 次速報の同 + 0.3% (同 + 1.4%) から上方修正された。ただし、在庫投資の寄与度の拡大による押し上げ効果も大きく、今回の結果を受けて景気の持ち直しの勢いが増してきたとは判断できない。

需要項目別に 1 次速報からの修正状況をみていくと、家計関連では、個人消費が前期比 - 0.5% のまま変更はなく、住宅投資が前期比 - 0.9% から同 - 1.0% にやや下方修正された。

一方、企業関連では、1 次速報時点で公表されていなかった法人企業統計調査の結果が反映され、設備投資は前期比 + 0.2% から同 + 1.1% に上方修正された。国内での生産能力拡大といった大規模な投資に慎重な企業の姿勢に変化はないものの、企業業績が順調に拡大していることに加え、人手不足の深刻化を背景に省人化投資や情報化投資へのニーズが強まっていると考えられる。同様に、法人企業調査の結果を受けて、在庫の前期比寄与度が + 0.2% から + 0.4% に上方修正された。2016 年 4～6 月期以来の高さであり、在庫の積み増しに慎重な企業の姿勢から判断すると、今後はマイナス寄与に転じる可能性が高い。

図表 1 改定状況の一覧

	2016 年			2017 年			前期比 (%)	
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	7-9 (1次)	変化幅 (%ポイント)
実質 GDP	0.4	0.2	0.3	0.4	0.7	0.6	0.3	0.3
同 (年 率)	1.6	0.9	1.4	1.5	2.9	2.5	1.4	1.1
同 (前年同期比)	0.7	0.9	1.5	1.5	1.6	2.1	1.7	0.4
内需寄与度 (*)	0.3	- 0.1	0.0	0.3	1.0	0.1	- 0.2	0.3
個人消費	- 0.2	0.4	0.1	0.4	0.9	- 0.5	- 0.5	- 0.0
住宅投資	2.4	3.0	0.2	0.9	1.3	- 1.0	- 0.9	- 0.1
設備投資	0.4	- 0.2	1.5	0.2	1.2	1.1	0.2	0.8
民間在庫 (*)	0.4	- 0.5	- 0.1	- 0.1	0.0	0.4	0.2	0.2
政府最終消費	- 1.1	0.5	- 0.3	0.2	0.2	0.0	- 0.1	0.2
公共投資	2.3	0.3	- 2.4	0.3	4.6	- 2.4	- 2.5	0.1
外需寄与度 (*)	0.1	0.3	0.3	0.1	- 0.2	0.5	0.5	- 0.0
輸出	- 0.6	2.1	3.0	1.9	- 0.1	1.5	1.5	- 0.0
輸入	- 1.3	0.1	1.3	1.3	1.5	- 1.6	- 1.6	0.0
名目 GDP	0.1	- 0.1	0.5	0.1	0.8	0.8	0.6	0.2
同 (年 率)	0.4	- 0.4	1.9	0.3	3.2	3.2	2.5	0.6
同 (前年同期比)	1.2	0.8	1.4	0.6	1.1	2.2	1.7	0.4
GDP デフレーター (前年同期比)	0.5	- 0.1	- 0.1	- 0.9	- 0.4	0.1	0.1	0.0

(注) 内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質 GDP に対する寄与度
(出所) 内閣府「四半期別 GDP 速報」

政府部門では、政府消費は前期比 - 0.1%から同横ばい、公共投資は同 - 2.5%から同 - 2.4%と、いずれも小幅に上方修正された。

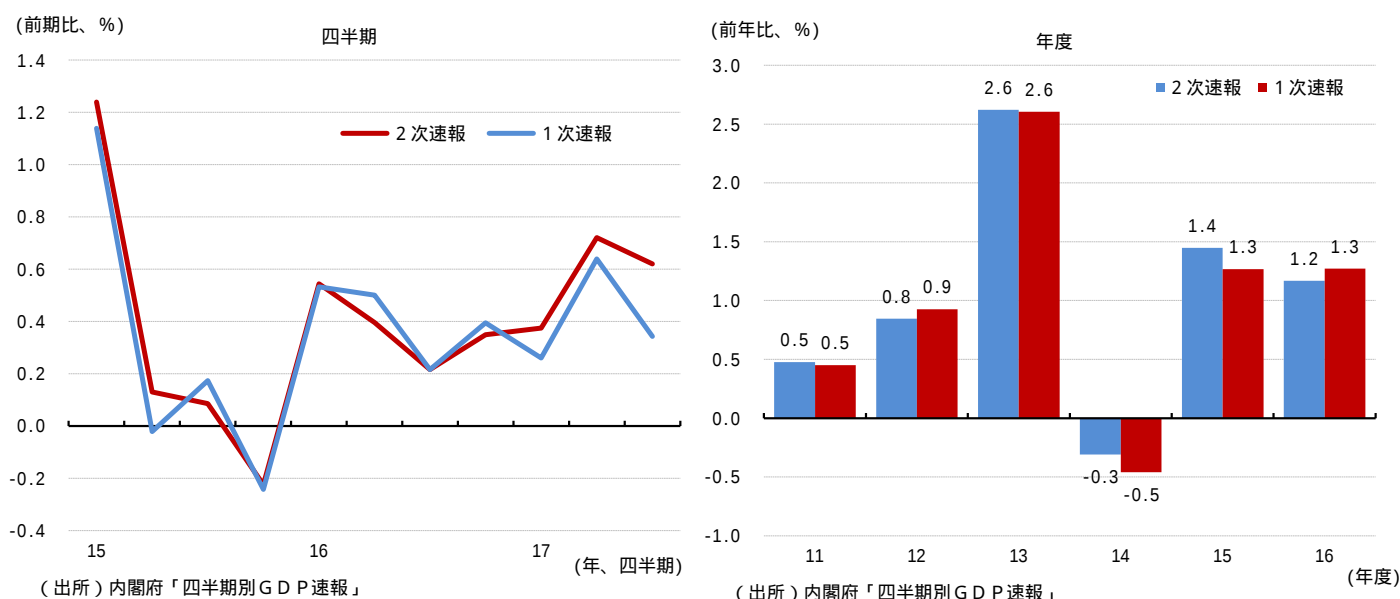
以上の結果、内需全体の前期比寄与度は - 0.2%から + 0.1%に上方修正されプラスに転じたものの、在庫の積み上がりによるところが大きく、在庫投資を除いた国内最終需要の寄与度では - 0.2%とマイナスの状態のままであった(1次速報時点の寄与度は - 0.4%)。一方、外需寄与度は、輸出(前期比 + 1.5%)、輸入(同 - 1.6%)とも修正されなかったため、1次速報時点の + 0.5%のまま修正はなかった。

名目GDP成長率も前期比 + 0.8%(年率換算 + 3.2%)と、1次速報の同 + 0.6%(同 + 2.5%)から上方修正された。また、経済全体の総合的な物価動向を示すGDPデフレーターは前年同期比 + 0.1%のまま修正されなかった。

10～12月期以降の実質GDP成長率については、2017年度上期と比べて伸び率が大きく鈍化すると予想される。住宅投資、公共投資の減少傾向が続くうえ、個人消費の回復が鈍く、在庫投資の寄与度がマイナスに転じる可能性があることなどが、その理由である。中でも個人消費については、天候不順の影響により10月に一時的に弱い動きとなっており、7～9月期のマイナスの後も低い伸びにとどまる可能性がある。

なお、今回の改定では、年に1度の確報値の発表に伴う変更に加え、速報値の推計方法の変更(個人消費及び設備投資の推計過程における需要側推計値と供給側推計値の加重平均ウェイトの見直しなど)による修正も行われている。このため、過去に遡って改定されており、四半期では2017年1～3月期以降の3四半期の伸び率が、それぞれ上方修正された。また、年度では、2015年度の実質GDP成長率が前年比 + 1.3%から + 1.4%へ、2016年度では同 + 1.3%から + 1.2%へそれぞれ修正された。

図表2 1次速報時との比較



- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。